

# 地域資源ブラッシュアップ支援事業実施要領

## 第1 趣 旨

この要領は、農林漁業者が多様な地域資源を利活用し、高付加価値を有する商品及びサービス等の創出を促進することにより、農林漁業者の所得向上及び農山漁村の活性化を図ることを目的として、地域資源ブラッシュアップ支援事業費補助金（以下「本事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

## 第2 支援対象事業の区分及び内容等

### 1 事業の区分及び内容

本事業の区分及び内容は、次に掲げるとおりとする。

#### (1) 一般事業

多様な地域資源を利活用した新たな商品及びサービス等の企画設計や研究開発、機械・器具の導入、施設整備、販路開拓その他地域資源の利活用による付加価値創出の推進に必要な事業

#### (2) 農福連携事業

農林漁業分野と福祉分野が連携して実施する（1）の事業

#### (3) 農観連携事業

農林漁業者と観光業者の連携による農林水産物等の多様な地域資源を利活用した新たな商品及びサービス等の開発に必要な事業

#### (4) ローカルスタートアップ事業

少額投資により実施する多様な地域資源を利活用した新たな商品及びサービス等の企画設計や研究開発、機械・器具の導入、販路開拓その他地域資源の利活用による付加価値創出の推進に必要な事業

### 2 事業の内容等

事業実施主体及び採択要件は、別表のとおりとする。

## 第3 事業計画の審査・承認

- 1 この事業を実施しようとする事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1号）を作成し、知事に提出し、その承認を受けるものとする。
- 2 知事は、1の承認を行うにあたり、あらかじめ農林漁業や販売等の関係者からなる検討会を開催し、採否についての意見を聞くものとする。
- 3 知事は、検討会の結果に基づき、適当と認められる事業計画については当該計画を承認する。
- 4 知事は、事業計画の承認の可否について、事業実施主体に通知する。

## 第4 助成措置

県は、第3により事業実施計画の承認を受けた事業実施主体が行う本事業に要する経

費について、予算の範囲内において、地域資源ブラッシュアップ支援事業費補助金交付要綱に定めるところにより補助するものとする。

## 第5 事業の推進

富山地域資源活用・地域連携サポートセンターは、この事業の効果的な実施を図るため、技術及び経営等に関する助言等を行うものとする。

## 第6 報告

### 1 一般事業、農福連携事業及び農観連携事業

この事業を実施した事業実施主体は、事業実施年度を含めた向こう5か年度について、各年度の事業実施状況報告書（様式第2号）を作成し、翌年度5月末日までに決算報告書を添えて知事に提出するものとする。

### 2 ローカルスタートアップ事業

この事業を実施した事業実施主体は、事業実施年度を含めた向こう4か年度について、各年度の事業実施状況報告書（様式第2号）を作成し、翌年度5月末日までに決算報告書を添えて知事に提出するものとする。

## 第7 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

## 附 則

- 1 この要領は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、6次産業化チャレンジ支援事業実施要領は、廃止する。
- 3 6次産業化チャレンジ支援事業実施要領により実施し、引き続き本要領のもとで継続実施される事業については、なお従前の例による。

別表（第2の2関係）

事業内容	事業実施主体	採択要件
<p>1 一般事業 2 農福連携事業 3 農観連携事業 4 ローカルスタートアップ事業</p>	<p>(1) 1及び2の事業を実施する場合 ア 次のいずれかに該当する県内の農林漁業者 (ア) 農業者にあつては、認定農業者、認定新規就農者又は地域計画のうち目標地区に位置付けられている者若しくは位置づけられることが确实と見込まれる者 ※地域計画とは、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条に基づき市町村が作成する地域計画をいい、目標地区とは、同条第3項の地区をいう。 (イ) 林業者にあつては、造林、保育、伐採その他の森林における施業や、林産物の生産を行う者 (ウ) 狩猟者にあつては、市町村から有害鳥獣捕獲の許可を受けている者 (エ) 漁業者にあつては、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者 イ 農林漁業者を構成員に含む団体 ※「団体」とは、法人格の有無を問わず、一定の目的をもって組織された者をいう。 ※任意団体にあつては、規約を有し代表者及び会計責任者が定められて</p>	<p>(1) 1から4までの事業共通 ア 事業実施主体が、地域資源付加価値創出に関する「事業目標」を自ら定め、当該目標の達成に向け実施する取組みであること。 イ 事業の実施に当たり、事業目標を達成するため、富山地域資源活用・地域連携サポートセンターのプランナーによる経営改善戦略の策定等の支援を受けること。  (2) 1から3までの事業を実施する場合 ア 過去に富山県が実施した次に掲げる事業の支援を受けたことがある場合にあっては、当該計画における目標を達成していること、かつ、新たな取組みであること。ただし、当該計画における目標を達成していない場合であっても、その理由が社会経済情勢その他やむを得ない事情によるものであると認められるときは、この限りでない。 (ア) 地域資源ブラッシュアップ支援事業（ローカルスタートアップ事業を除く。） (イ) 6次産業化とやまの魅力発信事業 (ウ) 6次産業化チャレンジ支援事業 (エ) 農村女性起業拡大支援事業</p>

	<p>いること。</p> <p>(2) 3の事業を実施する場合 上記(1)で定める県内の農林漁業者及び農林漁業者を構成員に含む団体等と観光業者との連携事業体</p> <p>(3) 4の事業を実施する場合 上記(1)に掲げる者又は上記(1)ア(ア)から(エ)までに掲げる者に準ずる者であって、地域における農林水産業の振興に資する取組みを行う者として知事が認める者であること。</p>	<p>(オ) 農村女性先進モデル起業育成事業</p> <p>イ 次のいずれか高度な目標の達成が見込まれること。 (ア) 経営全体の売上が、5年目に10パーセント以上増加すること。 (イ) 新たな部門の売上が、5年目に500万円以上となること。 ※事業実施年度を1年目として起算する。</p> <p>(3) 4の事業を実施する場合 ア 過去に富山県が実施した次の事業の支援を受けたことがないこと。 (ア) 地域資源ブラッシュアップ支援事業 (イ) 6次産業化とやまの魅力発信事業 (ウ) 6次産業化チャレンジ支援事業 (エ) 農村女性起業拡大支援事業 (オ) 農村女性先進モデル起業育成事業 (カ) 農村女性起業チャレンジ支援事業</p> <p>イ 経営全体の売上が、4年目に100万円以上増加すること。 ※事業実施年度を1年目として起算する。</p>
--	--	---

(様式第1号)

年 月 日

富山県知事 殿

住 所 (所在地)

氏名 (団体名及び代表者名)

電話番号

○年度地域資源ブラッシュアップ支援事業実施計画書の提出について

○年度地域資源ブラッシュアップ支援事業について、同事業実施要領第3の1に基づき、関係書類を添えて提出します。

関係書類

(別紙様式) 地域資源ブラッシュアップ支援事業実施計画書

様式第1号（別紙様式）

## 地域資源ブラッシュアップ支援事業実施計画書

申請する事業区分にチェックすること

一般事業 農福連携事業 農観連携事業 ローカルスタートアップ事業

計画申請時の確認事項（以下の要件をすべて満たすこと）※該当する箇所にチェック

地域資源ブラッシュアップ支援事業実施要領第6に基づく事業実施状況報告書について、規定のとおり毎年提出する。

事業の実施に当たり、事業目標を達成するため、富山地域資源活用・地域連携サポートセンターのプランナーによる経営改善戦略の策定等の支援を受ける。

【一般事業、農福連携事業、農観連携事業に申請する場合】

過去に富山県で実施した地域資源ブラッシュアップ支援事業（ローカルスタートアップ事業を除く）、6次産業化とやまの魅力発信事業、6次産業化チャレンジ支援事業、農村女性起業拡大支援事業、農村女性先進モデル企業育成事業で支援を受けたことがある場合にあつては、当該計画における目標を達成している、かつ、新たな取り組みである。

【ローカルスタートアップ事業に申請する場合】

過去に富山県で実施した地域資源ブラッシュアップ支援事業、6次産業化とやまの魅力発信事業、6次産業化チャレンジ支援事業、農村女性起業拡大支援事業、農村女性先進モデル企業育成事業、農村女性起業チャレンジ支援事業を活用したことがない。

### 1 事業実施主体の概要

実施主体名			
代表者名・氏名	役職名：	氏名：	
住所・所在地			
担当者名・連絡先	担当者名：		
	電話：	FAX：	メールアドレス：
従事（構成）者数			設立年月日
主な従事者 ・構成員	氏名	年齢	主な役割等
	-----	-----	-----
	-----	-----	-----
	-----	-----	-----
経営概要 (経営規模、 事業内容等)			

## 2 事業計画の概要

(1) 計画の名称	(新たに開発する商品・サービス等の名称等)
(2) 事業の目的	(取組に至った経緯、地域の背景・課題等)
	(目的)
(3) 事業のコンセプト・ターゲット	(市場の状況・ニーズ)
	(コンセプト)
	(ターゲット)
(4) 地域への貢献 (地域内の関係者との連携に関する計画があれば、その旨も記載)	

## 3 事業の具体的な内容 ※図や写真を積極的に入れてください。

### (1) 新商品・サービスの企画・設計・開発に関する計画

(年度内の事業の実現性・妥当性を評価するポイントとなります。具体的に記載願います。)
記載例 令和●年●月～ 企画・設計 (ロゴ、商品内容、包装・パッケージデザイン等)
令和●年●月～ 加工品の試作
収穫体験環境の整備
加工場の整備
令和●年●月～ 収穫体験開始
令和●年●月～ 加工品販売開始

### (2) 農林水産物の生産・採取等に関する計画

作物・品目名		前年( 年度)	事業実施年度( 年度)	目標年度( 年度)
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			

※農業については作付面積を記載、その他については出荷量を記載すること。

### (3) 新商品の製造・販売、新サービスの企画・提供に関する計画

#### ア 新商品の製造・販売について（※該当する場合のみ記載）

※商品の製造・販売工程（フローチャート）を記載すること。

（新規性、付加価値性及び販売・提供方法の評価ポイントです。差別化を具体的に記載願います。）

記載例 ・米粉：自社生産した米粉適正品種「〇〇」を●●●製粉会社へ加工を委託

・米粉クラフト菓子（グルテンフリー）：

計量→前処理→生地作成（生地休ませ）→成形→焼成・冷却→仕上加工→検品

→包装→表示ラベル貼付→検品→保管→出荷・販売

・米粉パスタ（グルテンフリー）：自社生産した米粉適正品種「〇〇」を●●●会社へ加工を委託→納品→検品→保管→出荷・販売

・販売先は、自店舗、直売所、東京アンテナショップ（マーケティング含む）、EC、イベント販売を予定

新商品の名称		事業実施年度( 年度)	目標年度( 年度)
	生産量(kg, 個)		
	単価 (円)		
	売上(千円)		
	販売先		
	生産量(kg, 個)		
	単価 (円)		
	売上(千円)		
	販売先		
計	売上(千円)		

#### イ 新サービスの企画・提供について（※該当する場合のみ記載）

※新サービスの企画・提供体制（フローチャート）を記載すること。

（実現性、新規性・付加価値性及び販売・提供方法の評価ポイントです。内容を具体的に記載願います。）

記載例

##### 【体験サービス企画】

目的設定（〇人/回）→体験内容設計（コンサル〇社利用）→料金設定→安全対策・保険準備→開催日程決定

##### 【受入準備】

募集方法決定→会場確保→トイレ・駐車場確認→設備・消耗品準備→スタッフ確保

##### 【集客・予約】

イベント告知・募集→予約受付→参加者リスト作成

##### 【体験当日運営】

案内看板設置→受付（参加費徴収）→オリエンテーション（作業・安全説明）

→体験→記念撮影→試食・軽食→加工品等商品販売→アンケート回収

##### 【アフターサービス】

収穫物の発送（希望者）→SNS 写真共有→次回イベント案内

##### 【リピーター化】

体験参加者に向け：次回イベント招待→収穫物購入促進→ファンコミュニティ化（既存 SNS 内に投稿先設置）

新サービスの名称		事業実施年度( 年度)	目標年度( 年度)
	利用者(人)		
	提供単価(円)		
	売上(千円)		
	提供場所		
	利用者(人)		
	提供単価(円)		
	売上(千円)		
	提供場所		
計	売上(千円)		

(4) 新商品・サービスのPR・販売促進に関する計画

使用する媒体	方法・期待される効果

(5) 農福連携に関する計画 (※該当する場合のみ記載)

①連携する障害者施設

施設名	連携内容

②指導及び作業の計画

指導員氏名	指導日数(日)	作業を行う障害者氏名	障害区分 ※ <sup>1</sup>	作業形態 ※ <sup>2</sup>	作業日数 (日)	日給等 ※ <sup>3</sup>	作業内容※ <sup>4</sup>
計							

※<sup>1</sup> 障害区分は、A型・B型及び身体・知的・精神・その他の別を記載すること。

※<sup>2</sup> 事業実施主体が雇用を行う場合にあっては、常時雇用の場合は「常時」、臨時雇用の場合は「臨時」、就労継続支援事業所と連携する場合にあっては、「派遣」と記載すること。

※<sup>3</sup> 日給等の設定にあたっては、「富山県障害者工賃向上支援計画」の目標工賃等を参考にすること。

※<sup>4</sup> 作業内容は、農林水産物の加工・販売その他サービス等、事業実施主体における事業計画に関連する作業とする。

(6) 農観連携に関する計画 (※該当する場合のみ記載)

--

#### 4 収支計画

- ①別紙様式のとおり
- ②目標（※一般事業、農福連携事業、農観連携事業の場合はア又はイ、ローカルスタートアップ事業の場合はウに○を付ける。本事業実施年を1年目とする。）
- ア 経営全体の売上高が、5年目に10パーセント以上増加すること
- イ 新たな部門の売上高が、5年目に500万円以上となること
- ウ 経営全体の売上高が、4年目に100万円以上増加すること

#### 5 事業費

##### (1) 経費負担区分

(単位：円)

年次	事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率 (A/(A+B+C))
		県補助金 (A)	市町村補助金 (B) ※ <sup>1</sup>	その他 (C)	
○年度					%
○年度※ <sup>2</sup>					
計					

※<sup>1</sup> 市町村補助金は、「農観連携事業」のみ記載

※<sup>2</sup> 「農観連携事業」により、商品・サービスの開発に取り組む場合は、2年度にわたる事業実施が可能。2年目の事業の実施にあたっては、改めて、事業実施計画書を知事に提出し、承認を受ける必要がある。

##### (2) 項目別事業費等

(単位：円)

区分	予定 時期	内容及び事業量	事業費(円)	規模決定根拠※ <sup>4</sup>
研究開発・試作に要する経費				
機械・器具の導入に要する経費※ <sup>1</sup>				
施設整備に要する経費※ <sup>2</sup>				
販路開拓・販促資材に要する経費				
「農福連携」の取組みに要する経費※ <sup>3</sup>				3(5)の②参照
「農観連携」の取組みに要する経費※ <sup>4</sup>				
その他				
合計				

※<sup>1</sup> 「ローカルスタートアップ事業」の場合は取得価格が500千円未満のものに限る。

※<sup>2</sup> 「ローカルスタートアップ事業」の場合は対象外

※<sup>3</sup> 「農福連携事業」の場合のみ記載

障害者への指導費として、5千円/日（概ね4時間以上）×指導人・日数で算出した額を記載

すること。ただし、補助対象経費は1,000千円を上限とする。

※<sup>4</sup> 「農観連携事業」の場合のみ記載

※<sup>5</sup> 規模決定根拠については、利用量や処理能力等を記載

6 事業完了予定年月日（※事業完了期限は、2月末日までとする。）

年 月 日

7 添付資料

(1) 共通

計画に関する以下の書類を適宜添付する。

- ・参考見積（10万円以上の機械の場合は、複数者の見積を取ること。）
- ・機械・施設のカタログ等
- ・機械・施設の位置図、配置図
- ・定款もしくは規約
- ・直近の決算報告書

(2) 農福連携事業の場合

原則として、作業に従事する障害者の障害者手帳の写しを添付すること。なお、連携する福祉事業者が障害者であることを証明できる場合は、当該証明をもってこれに代えることができる。

(3) 農観連携事業の場合

観光業者と連携する内容がわかる資料を添付する。

4 収支計画(別紙様式)【一般事業、農福連携事業、農観連携事業用】

		前年実績( 年度)	事業実施年( 年度)	2年目( 年度)	3年目( 年度)	4年目( 年度)	目標年 5年目( 年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0	0
	生産部門 ( )	経営規模(ha)					
		生産量(kg)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0
	新商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	( )	生産量(kg,個)					
単価(円)							
売上高(千円)							
( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0	
売上原価②=(③+④+⑤)							
その他(材料費等)③							
労務費④							
減価償却費⑤							
売上総利益⑥=(①-②)		0	0	0	0	0	0
販売費・一般管理費⑦							
⑦のうち、役員報酬⑧							
⑦のうち、その他人件費⑨							
営業利益⑩=(⑥-⑦)		0	0	0	0	0	0
営業外収益⑪(補助金等)							
営業外費用⑫							
経常利益⑬=(⑩+⑪-⑫)		0	0	0	0	0	0
付加価値額(⑬+④+⑤+⑧+⑨)		0	0	0	0	0	0

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。

4 収支計画(別紙様式)【ローカルスタートアップ事業用】

		前年実績( 年度)	事業実施年( 年度)	2年目( 年度)	3年目( 年度)	目標年 4年目( 年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0
生産部門 ( )	経営規模(ha)					
	生産量(kg)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0
新商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。

(様式第2号)

年 月 日

富山県知事 殿

住 所 (所在地)

氏 名 (団体名及び代表者名)

○年度地域資源ブラッシュアップ支援事業実施状況報告書の  
提出について

○年度に実施した地域資源ブラッシュアップ支援事業について、同事業実施  
要領第6に基づき、関係書類を添えて提出します。

関係書類

(別紙様式) 地域資源ブラッシュアップ支援事業実施状況報告書

## 地域資源ブラッシュアップ支援事業実施状況報告書

### 1 事業の導入内容

区分	実施 時期	内容及び事業量	事業費(円)	財産処分期間※ <sup>4</sup>
研究開発・試作に要した経費				
機械・器具の導入に要した経費				
施設整備に要した経費※ <sup>1</sup>				
販路開拓・販促資材に要した経費				
「農福連携」の取組みに要した経費※ <sup>2</sup>				
「農観連携」の取組みに要した経費※ <sup>3</sup>				
その他				
合計				

※<sup>1</sup> 「ローカルスタートアップ事業」以外の事業で施設整備を行った場合のみ記載

※<sup>2</sup> 「農福連携事業」の場合のみ記載

※<sup>3</sup> 「農観連携事業」の場合のみ記載

※<sup>4</sup> 財産処分期間については、地域資源ブラッシュアップ支援事業費補助金交付要綱第 11 条の規定に基づき整備した取得財産等管理台帳の処分制限期間を記載

### 2 売上実績

(1) 一般事業、農福連携事業、農観連携事業（①または②を使用）

①経営全体（目標：5年目に経営全体の売上高が 10 パーセント以上増加）

年次	売上計画 (千円)	売上実績 (千円)	売上増加率 (%)
前年 (○年度)			
事業実施年 (○年度)			
2年目 (○年度)			
3年目 (○年度)			

4年目 (○年度)			
5年目 (○年度)			

②新たな部門（目標：5年目に新たな部門の売上高が500万円以上となること）

年次	売上計画 (千円)	新たな部門の売上 (千円)	売上実績 (千円)
前年 (○年度)			
事業実施年 (○年度)			
2年目 (○年度)			
3年目 (○年度)			
4年目 (○年度)			
5年目 (○年度)			

(2) ローカルスタートアップ事業

目標：4年目に経営全体の売上高が100万円以上増加すること

年次	売上計画 (千円)	売上実績 (千円)	売上増加額 (千円)
前年 (○年度)			
事業実施年 (○年度)			
2年目 (○年度)			
3年目 (○年度)			
4年目 (○年度)			

### 3 収支実績

別紙様式のとおり

### 4 事業の導入効果（※ローカルスタートアップ事業の場合は4年目まで記載する）

年次	事業の効果	課題と改善方策
事業実施年 (○年度)		
2年目 (○年度)		
3年目 (○年度)		
4年目 (○年度)		
5年目 (○年度)		

## 5 添付書類

直近の決算報告書等（貸借対照表、損益計算書等）

3 収支実績(別紙様式)【一般事業、農福連携事業、農観連携事業用】

		前年実績( 年度)	事業実施年( 年度)	2年目( 年度)	3年目( 年度)	4年目( 年度)	目標年 5年目( 年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0	0
生産部門 ( )	経営規模(ha)						
	生産量(kg)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0	0
新商品・サービス ( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
( )	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0	0

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。

3 収支実績(別紙様式)【ローカルスタートアップ事業用】

		前年実績( 年度)	事業実施年( 年度)	2年目( 年度)	3年目( 年度)	目標年 4年目( 年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0
生産部門 ( )	経営規模(ha)					
	生産量(kg)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
既存商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0
新商品・サービス ( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
( )	生産量(kg,個)					
	単価(円)					
	売上高(千円)					
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。